



YNU産学連携ニュース

Office of Industry and Community Liaison 産学連携推進本部

巻頭言 一横浜国立大学の知財戦略一

産学連携推進本部長（研究担当理事） 一 渡辺 慎介 一

contents

巻頭言	1
各事業の展開・対応	2
地域連携	8
施設・設備紹介	9
産学連携推進本部からのお知らせ	10
外部協力団体の動向	10
今後の平成17年度産学連携活動の主な動向	11



横浜国立大学は平成15年度から5年間継続する「大学知的財産本部整備事業」のモデル校の一つに選ばれ、国立大学法人のスタートした平成16年4月に知的財産と産学連携活動の中核を担う産学連携推進本部が発足しました。この本部には、産学連携部門、知的財産部門と並んで、本学に特徴的なプロジェクト研究推進部門が置かれています。

これにより、知財活動を含む産学連携の体制は整いましたが、この体制はあくまでも器に過ぎません。これにどのような成果という中身を入れていくかが課題です。

今年度の初めに「大学知的財産本部整備事業」の中間評価が行われました。本学の進めてきた体制整備、たとえば、全国の大学に先駆けた間接経費の導入やプロジェクト研究推進部門の設置ではなく、技術移転と実施料収入の実績のみが重点的な評価の対象とされ、本学の評価ははかばかしいものではありませんでした。体制整備がなされ、活動が開始されたばかりの平成16年度段階の成果について、技術移転・実施料収入実績を中心に評価されたのはややしんどいものがありました。しかし、評価結果に文句を言っているだけでは進展はありません。今後、どのような成果を生み出そうとするのか、その戦略は何かが問題です。

我々の知財戦略は次の通りです。第一は、技術移転を見据えて発明を評価する姿勢を明確にします。発明の権利化には多額の費用を要します。その経費を最大限に活かす権利化を目指すのです。大学教員の発明の90%程度は特許化できる、としばしば言われます。これまでにない研究をしているのですから当然のことでしょうが、すべての発明が事業化に向いているとは限りません。TLOとの協力を通じて、事業化に向けた技術移転シナリオを具体的に描くことのできる発明を権利化します。第二に、知的財産はそれを利用する企業の喜ぶ内容でなければなりません。その条件の一つに海外での権利確保があります。海外特許の取得、特に米国特許の取得は企業に安心感を与え、円滑なマー

ケティングに繋がります。この事情を考慮し、特に基本発明に関して、海外特許取得の可能性を判断基準として加えることにします。第三に、企業との共願により取得予定の特許のなかで、応用可能性が限られているものについては、教員の同意を得た上で共願予定の企業に譲り渡し、特許権譲渡料を受けるシステムを導入します。第四に、取得した特許の実用化を目指した企業との共同研究を積極的に推進します。特許による技術移転だけではなく、共同研究による技術のブラッシュアップも強化するのです。

知的財産立国を目指す日本にとって、大学には将来の基盤技術を創出する役割が課せられています。よこはまティーエルオー（株）との協力のもとで、基盤技術創出という大きな夢を持って、本学の知的財産・産学連携活動を進めます。

産学連携推進本部事業

リエゾンチームの活動状況

産学連携推進本部のリエゾンチーム(代表 中野孝昭同本部副本部長)が活動しています。このチームは、よこはまティーエルオー(株)及びNPO法人YUVECとの密接な連携の下、学内研究者の研究シーズや研究のポテンシャル等の把握、産学連携を推進するにあたっての具体的な要望の聴取、さらには学内研究者間のネットワークの把握を行うために研究室を訪問し、本学におけるシーズ情報の一元的な収集を図ることを任務としています。

平成17年12月までに本学産学連携の中心となっている教員等の中から二十数名の研究室を訪問し、今後は年度内に、比較的若手で最先端分野の研究に携わる二十数名の教員の研究室を訪問する予定です。

コース別知財説明会の開催

産学連携推進本部知的財産部門では、本学の教職員の方々の研究・知財活動の理解を深め、円滑化を図るために、昨年度に引き続き、平成17年度コース別知財説明会を行いました。説明会は、2回に分けて行い、第1回目は環境情報研究院(7月25日)、第2回目は工学研究院(9月12日)を対象として、それぞれ知財の取扱規則・業務体制、出願評価、活用、法務の業務内容等について説明し、合わせて運用上の改善点や要望をお聞きしました。

知的財産セミナーの開催

産学連携推進本部知的財産部門では、平成17年度「大学知的財産本部整備事業」(文部科学省委託事業)の一環として、昨年度に引き続き、平成17年10月14日(金)、10月21日(金)及び10月28日(金)の三日間「知的財産セミナー」を開催しました。

このセミナーは、主として学生を対象に参加無料で実施するものであり、各種の無料データベースの活用法、特許は何のために・どう取るのか、各種知的財産権のあらましや営業秘密などについて、本学OBの弁理士である知的財産マネージャーによる無料セミナーとして実施されました。セミナー終了後も毎回数十分に及ぶ「よろず知財相談」が行われ、延べ83人が熱心に受講しました。

なお、特許検索の無料データベースについては、教員でもご存じのない方が多数おられるようです。研究の重複や新規性調査、共同研究や試作のパートナー探しなどを通じた、競争的資金の獲得や発明等の届出などに、以下のURLをご活用ください。

1) 特許電子図書館(日本:IPDL) : <http://www.ipdl.ncipi.go.jp/homepg.ipdl>

2) 世界知的所有権機関(WIPO) : <http://www.wipo.int/ipdl/en/>

<http://www.wipo.int/ipdl/en/search/pct/search-struct.jsp>

ユーザー・アカウント(無料)の登録が必要です。

PCTの国際公開パンフレットが明細書全文をフルテキストで単語検索できます。

3) 欧州特許庁(EPO) : <http://ep.espacenet.com/>

<http://gb.espacenet.com/search97cgi/s97.cgi.exe?Action=FormGen&Template=gb/en/advanced.htm>

Esp@cenet(エスパス・ネット)といい、世界30ヶ国以上の特許情報について発明の名称及び抄録を、単語検索できるものです。

検索結果には、パテント・ファミリーも表示されますので、易読言語の文献で内容を見たり、公知日の早い文献を探したりすることができます。

英語で表示される英国特許庁のサーバーからアクセスするのが大変便利です。

4) 米国特許庁(USPTO) : <http://www.uspto.gov/patft/index.html>

<http://patft.uspto.gov/netahtml/search-adv.htm>

1976年以降の米国特許明細書、2001年5月以降の米国特許公開明細書全文をフルテキストで単語検索できるものです。

また、1790年以降の米国特許公報をイメージでみるすることができます。

5) 日本国最高裁判所(知的財産権判決速報)

: <http://courtdomino2.courts.go.jp/chizai.nsf/>

大学知的財産戦略研修会

平成17年11月11日（金）、東京の学術総合センターにおいて、文部科学省と本学の主催により大学、高等専門学校などの産学連携・知的財産の関係者を対象とした「大学知的財産戦略研修会～産学連携・知的財産活動に関わる人材養成～」を開催しました。

はじめに、本学の渡辺慎介理事（研究担当）による開会挨拶に続いて、文部科学省研究振興局の根本研究環境・産業連携課長及び本学飯田嘉宏学長から挨拶の後、全体会議Ⅰでは、大学院国際社会科学研究所の岡田依里教授により「知的財産と企業価値」と題して講演が行われ、技術革新を生み出す企業の姿勢と組織のあり方などを通して人材育成に関連するいくつかの話題を提供していただきました。

また、落語家の柳家一琴師匠により「コミュニケーションスキルとしての落語」と題して講演が行われ、日本伝統の話術としての落語を通して、人を引きつける話し方の基本や発音の仕方などについてお話していただきました。会場からは「落語家になろうと思った理由は？」、「間のとり方の秘訣は？」などの質問が寄せられ、笑いを交えた講演が終了しました。

全体会議Ⅱでは、電気通信大学知的財産本部の堀建二副本部長により「共同研究契約のスムーズな締結のために」と題して講演が行われ、共同研究契約の問題点を基礎からわかりやすく解説していただくとともに、大学側の考え方と企業側の考え方の代表的な例をいくつか紹介していただき、共同研究契約のスムーズな締結のための指針を示していただきました。

分科会Ⅰでは、（株）東京大学TL0の山本貴史代表取締役社長により「発明をもとにビジネスモデル構築のために」と題して講演が行われ、大学から生まれる発明に対する目利きの活動を強化するとともに、大学が持つ知的財産とその周辺技術をもとに技術移転シナリオとしてのビジネスモデルの作成、ビジネスモデルをもとにした営業活動等の業務が重要な役割を持つと考えられ、こうした活動を地道に進められ、技術移転に実績のある（株）東京大学TL0の持つノウハウなどについて事例を含めてお話していただきました。また、コメンテーターとして山口大学の三木俊克工学部長、（株）東北テクノアーチの西澤昭夫代表取締役社長（東北大学大学院経済学研究科教授）、よこはまディーエルオー（株）の桶田吉紀執行役員の方々にも出席していただき、技術移転を進めるにあたっての問題点や現状をふまえてコメントをしていただきました。

また、分科会Ⅱでは、スピーチ・ディベート研究所の井上敏之代表により「コミュニケーションスキル向上のために」と題して実習を中心に講演が行われ、スピーチには4つの基礎練習（時間管理、フィードバック、Q&A、アイコンタクト）が大切であるとのことから、その基礎練習として参加者が2人一組となって、2分スピーチ&1分フィードバック、そして質問の練習や要約の練習を行いました。

最後に、全体会議Ⅲでは、工学研究院の塚本修巳教授（産学連携推進本部知的財産部門長）により「分科会Ⅰ」の報告を、環境情報研究院の森下信教授（産学連携推進本部知的財産部門副部門長）により「分科会Ⅱ」の報告を行いました。

国公立大学、高等専門学校、研究機関などから約200名の参加者により、講演を中心、パネルディスカッションを中心、実習を中心とした3つのテーマ構成とした今回の研修会は、大学知的財産本部整備事業のモデル校として、他大学等の関係者に対する人材養成の責務を果たしました。



飯田 嘉宏 横浜国立大学学長



大学院国際社会科学研究所
岡田 依里 教授



電気通信大学知的財産本部
堀 建二副本部長



落語家 柳家 一琴師匠



分科会Ⅰ会場風景

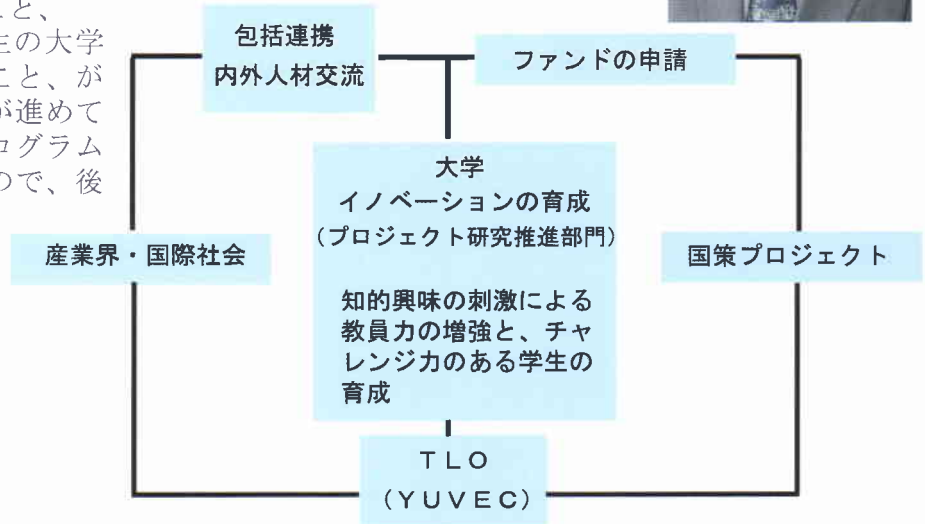


分科会Ⅱ会場風景

本部門を創設した意義は、「教員に知的興味を刺激を、学生に研究の面白さを」提供し、イノベーションを育成することにあります。これを組織的な大きさの規模で実施するため、本部門の位置づけを図のようにおき、6つの部局の代表者（環境情報研究院：有澤 博、国際社会科学部：田谷 峻、経済学部：中村 靖、経営学部：岡田依里、教育人間科学部：堀 雅宏、工学研究院：田中裕久）からなるプロジェクト研究推進部門を産学連携推進本部のもとに作りしました。この1年で整備、実施した事項は、（1）各部局を代表する研究プロジェクトと教育プログラムを形成し、研究COE・教育COEや、国策プロジェクトのファンドの支援をえた組織的研究への展開を行っていること、（2）産業界との組織的連携体制を整え、包括連携締結により研究を推進していること、



（3）MOT教育や、社会人、留学生の大学院教育プログラムを実施していること、が要点としてあげられます。各部局が進めています研究プロジェクトと教育プログラムの内容は、紹介冊子を作成中ですので、後日お知らせ申し上げます。



石川島播磨重工業(株)との連絡協議会

平成17年10月3日(月)、石川島播磨重工業(株)横浜営業所において、本学(代表 渡辺慎介理事)と同社(代表 中川幸也副社長)との第3回連携協議会が開催されました。本年度4回にわたる合同連携推進作業部会における検討に基づき、共同研究、人材交流、技術相談などに関するこれまでの実績をふまえ、今後の包括連携の進め方について活発な議論が行われました。

科学研究費補助金申請に関する説明会

平成17年10月7日(金)、日本学術振興会研究事業部研究助成課の長澤公洋課長を講師に迎え、「科学研究費補助金に関する説明会」を開催しました。本説明会は、科学研究費の申請件数及び採択件数の拡大を図り、もって外部資金並びに競争的資金の拡大増を図ることを目的として開催したものです。

当日は、本学の渡辺慎介理事(研究担当)と村田直樹事務局長の挨拶に続き、長澤講師から「科学研究費補助金の現状及び平成18年度の公募について」をメインテーマに、近年の採択・交付状況、公募申請から審査の流れ、審査方法、電子申請システム及び不正経理防止等、豊富な事例を交えた説明がありました。

第Ⅱ部では、大学院工学研究院石原修教授をコーディネーターとして、長澤課長、教育人間科学部吉田圭一郎講師、大学院国際社会科学部関ふ佐子助教授、大学院工学研究院松本由香助教授及び大学院環境情報研究院白石俊彦講師の5名によるパネルディスカッション「科研費採択のコツー若手採択者の視点から」を開催し、160名を超える参加者を交えた活発な討論が展開され、盛会の内に終了となりました。



日本学術振興会研究事業部研究助成課
長澤 公洋課長



パネルディスカッション風景

アルゼンチン産業振興担当者の来学

平成17年8月11日(木)、国際協力機構(JICA)開発調査アルゼンチン中小企業活性化支援計画調査カウンターパート研修の一環として、アルゼンチン経済生産省商業中小企業庁工業副庁、国立工業技術院等の関係者が、共同研究推進センターを訪問しました。本学からは、松本同センター長、田浦教授、根津助教授らが対応し、本学の産学連携の現状について説明した後、活発な意見交換が行われました。一行は、その後、海洋空間のシステムデザイン教室の水槽を見学しました。



海洋空間のシステムデザイン教室・水槽見学風景

展示会・セミナー

横浜リエゾンポート2005に出展

平成17年7月21日(木)、ランドマークホールにおいて横浜市、横浜産業振興公社等が主催する「横浜リエゾンポート2005」が開催されました。このイベントは横浜市内理工系10大学の研究者が、現在取り組んでいる研究テーマを企業に向けて自ら説明する大学関係者と企業との出会いの場として実施されたものです。

本学からは6名の研究者、産学連携推進本部及びよこはまティーエルオー(株)がポスターセッションに参加しました。また、ワークショップにおいては友井正男工学研究院教授が「エンプラを感光性ポリマーに変える新技術」と題し講演を行いました。

約500名の入場者があり、産学官の幅広い方々の意見交換等の交流がなされました。



工学研究院 友井正男 教授



環境情報研究院 長尾 智晴 教授



環境情報研究院 森下 信 教授



工学研究院 竹村 泰司 助教授



工学研究院 柴山 知也 教授
工学研究院 佐々木 淳 助教授



工学研究院友井正男教授による講演

ナノテクノロジー・シンポジウム2005

平成17年8月3日(水)13時より、本学主催、ナノリサーチクラブ(NRC)、NPO法人YUVEC及びよこはまティールオー(株)の共催により、「ナノテクノロジー・シンポジウム2005」が本学中央図書館メディアホール・ロビーにて開催されました。

これは、平成17年度文部科学省特別教育研究推進事業「次世代ナノマシン創出のためのナノマイクロ機能融合システム研究拠点の形成」プロジェクトの一環の行事として、大学から研究のシーズの紹介だけでなく、産学双方の参画をモットーに地域企業と創るナノマイクロ科学の産学交流イベントです。

このシンポジウムは二部構成で、前半は講演、後半はポスターセッションが行われ、学外からも多くの出席があり、学内外計180名ほどの参加がありました。

講演の部では、本学飯田嘉宏学長からの開会挨拶の後、先ず大学側からは本学工学研究院の小豆島明、渡邊正義及び田中正俊の三名の教授からそれぞれ「横浜国立大学のナノマイクロプロジェクト活動」についての紹介及び説明があり、続いて企業側からは岡本硝子(株)西村啓道常勤監査役及び並木精密宝石(株)竹内敦子氏から「企業におけるナノマイクロテクノロジー」についての紹介及び説明がありました。ポスターセッションの部では、『大学のシーズ』及び『大学が企業と共同で検討したい』のテーマを基に、分野としては「ナノ材料・デバイス」、「ナノ加工・計測」及び「ナノバイオ」の研究者(本学)32名及び企業4社のパネル展示及び発表と産学連携コーナーを設けてそれぞれのブースで活発な話し合いが行われました。

シンポジウム終了後、中央図書館前の芝生上で懇談会が開催され、緑豊かな大学キャンパスの一角で和やかな雰囲気の中に終了することができました。

産業界、地方自治体、公益法人及び大学などの幅広い分野から予想を超える参加者があり、産学連携への期待の高さがうかがわれました。



飯田 嘉宏学長 開会挨拶



工学研究院 小豆島 明 教授



工学研究院 田中 正俊 教授



工学研究院 渡邊 正義 教授



岡本硝子(株)西村 啓道 常勤監査役



並木精密宝石(株)竹内 敦子氏

イノベーション・ジャパン2005

平成17年9月27日(火)～29日(木)の三日間、東京国際フォーラムにおいて、イノベーション・ジャパン2005組織委員会(文部科学省・経済産業省共催)による大学発「知」の見本市である「イノベーション・ジャパン2005」が開催され、本学は昨年度に引き続いて出展しました。



環境情報研究院 長尾 智晴 教授



工学研究院 朝倉 祝治 特任教授



環境情報研究院 長尾 智晴教授
研究紹介ブース



工学研究院 朝倉 祝治特任教授
研究紹介ブース

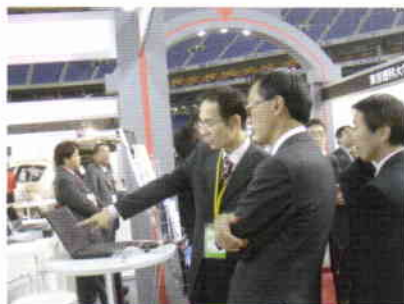
第1回Business Link 商賣繁盛atTOKYO DOMEへの参加

平成17年11月16日(水)、東京ドームにおいて、三菱UFJファイナンシャルグループが主催する第1回Business Link商賣繁盛at TOKYO DOMEが開催されました。このイベントは、東京三菱銀行とUFJ銀行の統合を記念して実施され、両銀行の取引先企業から470社がブース出展し、約9,000人が来場した大規模なものです。東京三菱銀行と包括協定を締結している本学も産学連携コーナーに出展しました。

本学からは、森下信環境情報研究院教授、西野耕一工学研究院教授及び丸尾昭二工学研究院助教授が研究内容を紹介したほか、産学連携推進本部が参加しました。



工学研究院 西野 耕一教授
研究内容紹介ブース



工学研究院 丸尾 昭二 助教授



環境情報研究院 森下 信 教授

第25回科学技術に関する神奈川県と本学との連絡会の開催

平成17年11月24日（木）、科学技術に関する神奈川県と本学との連絡会が、本学において開催されました。

本連絡会では、近況報告について本学(代表 渡辺慎介産学連携推進本部長(研究担当理事))から、県との連携ワーキンググループの活動状況等、「プロジェクト研究・教育プログラム」のパンフレット（未定稿）の内容、産学連携に関する包括協定機関や未来情報通信医療社会基盤センターなどについて説明が行われました。

また、神奈川県(代表 一杉雄二企画部長)からは、本学との連携状況に関する取組み、科学技術政策大綱の策定に向けてのスケジュールや神奈川R&Dネットワーク構想などについて説明が行われました。その後、県と大学との協力方策や地域連携の枠組みなどについて、種々意見交換が行われ、今後も一層協力することで閉会となりました。

横浜市とのリエゾンコーディネーター等の相互協力

本学と横浜市との地域連携を一層深めるために、(財)横浜産業振興公社と協議を行い、平成17年11月から、本学産学連携推進本部リエゾンコーディネーター小澤茂幸客員教授が横浜市技術リエゾンプロデューサーに就任するとともに、同市技術リエゾンプロデューサー鹿田洋氏が本学担当リエゾンプロデューサーに指名され、相互協力を図ることになりました。

東京都大田区産業振興協会との連携

本学では、東京都大田区産業振興協会主催の「大田区産学連携道場」に共催し、平成17年12月から18年2月にかけて、同区内の企業を対象に、「振動」、「切削・研削」、「塑性加工」、「表面改質」の4技術分野を選び、本学教授を講師とし、1テーマにつき3回ずつ、計12回のクラスター育成セミナーを行うこととなりました。

セミナーに関わる講師は、振動については森下信環境情報研究院教授、切削・研削については高木純一郎工学研究院教授、塑性加工については川井謙一工学研究院教授、表面改質については安藤柱工学研究院教授です。

本件については、平成17年11月15日付けの日刊工業新聞第1面で広く紹介されました。

湘南新産業創出コンソーシアムとの連携

産学連携推進本部では、地域との連携を進めていますが、藤沢市及び藤沢市産業振興財団が中心となり運営されている湘南新産業創出コンソーシアム(<http://www.s-cns.com>)の運営委員としての参加が平成17年8月の委員会で承認されました。

藤沢市は、地域にある湘南4大学（慶応大、日大、湘南工科大、文教大）以外の大学とも産学連携等の連携を拡大していきたいとの意向があり、本学も他の4大学と協力して地域連携を進めることになりました。

ホール効果測定システム (Hall effect measurement system)

機器概要

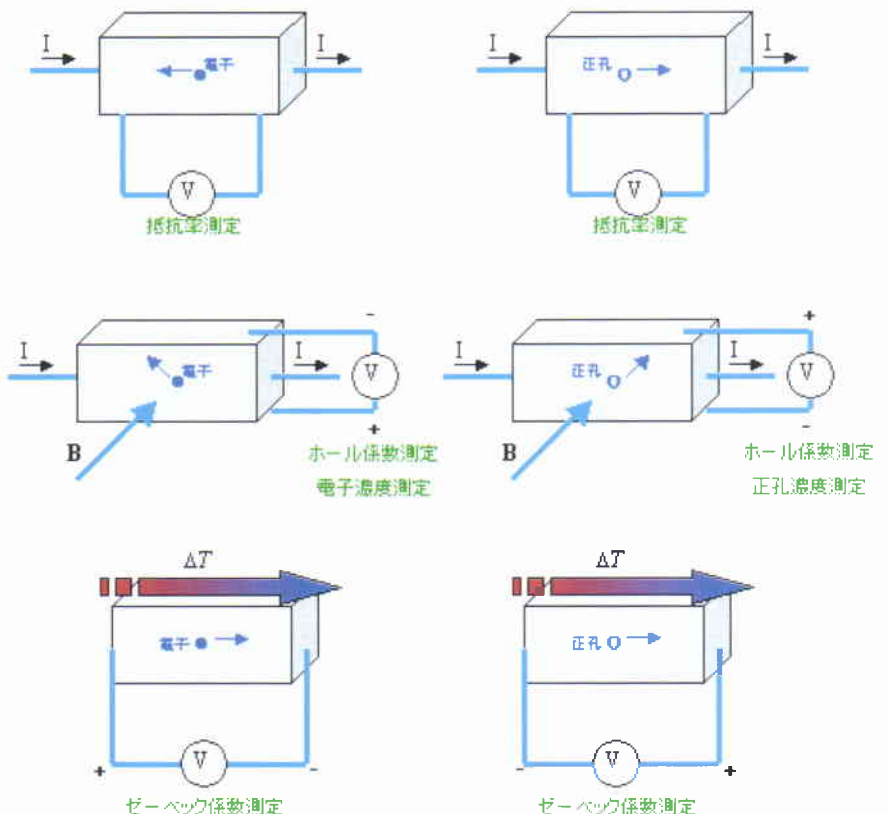
ホール効果測定システムは、半導体の抵抗率・ホール係数・ゼーベック係数を測定します。熱起電力及びホール起電力からキャリアの同定が可能。更に、ホール係数から、キャリア密度・ホール移動度の分析も可能です。



測定できる物質

- ◆ III-V族の化合物半導体
- ◆ II-VI族の化合物半導体
- ◆ 酸化物系セラミックス半導体
- ◆ 非酸化物系セラミックス半導体

測定原理



メーカー (型式) : 東陽テクニカ (8350LH/CD)

測定温度範囲 : 77~400K

測定時間 : 10~20 分/1点

抵抗率係数測定時間 : 10時間/60点

ホール係数測定時間 : 12時間/60点

ゼーベック係数測定時間 : 20時間/60点

温度制御精度 : $\pm 0.1K$

抵抗率測定範囲 : $10^{-5} \sim 10^{12} \Omega \text{ cm}$
(試料厚み=1mm)

ホール係数測定範囲 : $10^{-5} \text{ cm}^3/\text{C}$ 以上

キャリア密度測定範囲 : $10^{16} \sim 10^{24}/\text{cm}^3$

移動度測定範囲 : $0.01 \sim 100 \text{ cm}^2/\text{Vs}$

測定のお問い合わせ

機器分析評価センター209室 : 担当 中津川 (生産工学棟3階324室)

TEL:045-339-3854 E-mail:naka@ynu.ac.jp

市民・技術者・研究者のためのCELシンポジウム開催

平成18年1月17日(火)に本学教育文化ホールにおいて、本学と横浜市立大学が主催する「市民・技術者・研究者のためのCELシンポジウム 未来医療を横浜から創る」を開催します。今回も、本学及び横浜市立大学の研究者が研究成果や様々な構想を発表する予定です。

テクニカルショウヨコハマ2006に参加

平成18年2月1日(水)～3日(金)にパシフィコ横浜において、(社)神奈川県産業貿易振興協会、(社)横浜市工業会連合会等が主催する「テクニカルショウヨコハマ2006」が開催されます。今回も、本学の研究者及びベンチャー企業に参加していただく予定です。

平成17年度に入ってからの本部構成員の異動

平成17年5月31日付で坂元耕三助教授、7月31日付で豊田欣吾教授がそれぞれ退任し、8月1日付で田浦宏己教授と根津正志助教授が着任しました。

外部協力団体の動向

よこはまティーエルオー(株) -今後の産学連携におけるよこはまティーエルオーの役割-

よこはまティーエルオー(株)は平成12年12月に横浜国立大学、横浜市立大学の多くの産学連携を志す先生方を株主としてスタートしてから、5周年となりました。その間、TLO法による承認や横浜国立大学と横浜市立大学の法人化など、世の中の産学連携を活性化する仕組みの整備と共に、弊社の進むべき道筋や大学から期待される役割が明らかになりつつあります。5周年を迎えて、新たな気持ちで産学連携活動に取り組みたいと念願しております。

よこはまティーエルオー(株)が横浜国立大学などに対して果たすべき役割、方向は、

- ①発明判定委員会に参画し、発明の初期段階から成果内容に関する理解を深め、活用業務をスムーズに実行する。
- ②知的財産部門が作成する活用シナリオを発展させた事業計画を作成し、活用を図る。
- ③大学のシーズを共同研究やマッチングファンドの獲得に繋げる。
- ④共同研究等の進捗状況の管理、成果の活用という大学研究者の行うプロジェクト・マネジメント業務に貢献する。
- ⑤よこはまティーエルオー(株)の活動は、出資者である横浜国大、横浜市大の教員等に限られることなく必要に応じ他大学教員との連携を保つ。

であります。

これに沿って、管理法人としてマッチングファンドの推進(累積6件、進行中6件)、総務省の大型プロジェクトUWBの事務業務委託、共同研究の獲得、或いは神奈川工科大学等との提携や協力などの活動が実りつつあります。

確かに産学連携活動がスタートした当時は多くの人が大学の技術に基づく知的財産権(狭い意味で特許権)が金の卵であるかのように期待しました。歩みだして見ると、金の卵はそんなに容易に得られるものではなく、事業として成功し市場を創造し還元する利益を得るためには基本特許以外にも作り方など数多くの周辺特許と引き続く開発業務が必要で時間がかかることが明瞭に認識されてきました。逆に従来行われていた地道な活動、共同研究やプロジェクト型開発により実用化に近づける事や、大学のもつ解析力や分析力またコンサルティングなどが重要である事も理解されてきました。

よこはまティーエルオー(株)も知的財産権という意味で、合成染料の世界の嚆矢であるドイツの会社への販売に協力したり、米国のバイオベンチャーに中枢神経の胚細胞技術の移転など国際的な活動も行っており、地道にニーズに裏づけされた実用化技術のプロジェクト開発を意図して、横浜国立大学等の産学連携推進本部等と連携し、①共同研究契約の増強支援、②国家プロジェクトの獲得と推進支援、③地域ベンチャー企業のネットワーク構築、④「研究開発拠点神奈川」構想で横浜国大が中核となるような地域的な活動、に重点を置き、産学連携成果の喜びを享受したいと願っております。

平成17年11月22日(火)、実装技術シンポジウム「ユビキタスを支える次世代実装技術を「かながわ」から」が本学教育文化ホールで開催されました。

実装技術とは電子機器の機能を発揮させるために、半導体IC等の電子部品をプリント配線板上に搭載し相互接続して電子回路を構成する技術のことで、関係する学問領域は電気、機械、金属、有機・無機化学、光化学、信頼性工学のほかレーザ、ナノテクノロジーにまで広がりを持つ総合技術です。

横浜国立大学では2002年度より実装技術懇談会を組織（「よこはま実装研究クラブ」に発展）して研究を続けてきましたが、この度、産学連携活動を強化し地域産業の発展に役立つ事を目的に、企業関係者の参加を得て企業ニーズを把握するために今回のシンポジウムを開催することとしたものです。運営はNPO法人YUVECが中心となりました。

幸いこの趣旨に賛同された実装技術の専門家集団「NPO サーキットネットワーク」、(株)TSUNAMI ネットワークパートナーズ(TNP)、よこはまティールオー(株)の他、神奈川県産業技術総合研究所、(財)横浜産業振興公社(IDECC)、化学工学会エレクトロニクス部会、日刊工業新聞社及び神奈川新聞社の協力を得て盛大な行事となりました。本件については、平成17年11月23日(水)の日刊工業新聞第1面で広く紹介されたほか、TV神奈川の取材も受け、ビジネス番組で放映されました。

本シンポジウムは、参加者が一般からの133人を含め約210人に達し成功裏に終了しました。参加者は、大企業、地域の特色のある中小企業並びに自治体からの参加者のほか九州など遠隔地からの参加も見られました。

プログラムは講演とポスターセッションの二部構成で、白鳥正樹工学研究院長の挨拶に続きNPOサーキットネットワーク本多進理事の基調講演「実装技術の狙うべき方向と開発課題」が行われました。引き続きNPO法人 YUVEC合志誠治常務理事から「コンソーシアム構想の紹介」、(株)TNP新堀洋二副社長から企業サイドからみた「コンソーシアム構想への期待」が述べられました。続いて横浜国立大学の取組みについて「よこはま実装研究クラブ」の内容とポスターセッションの概要が、工学研究院の羽深等教授から紹介されました。

ポスターセッションでは34点の参加があり、技術分類毎に8分類に区分しました。即ち半導体技術、基板材料、電子部品、電子回路、実装装置、信頼性、光素子、近未来技術です。この中に関東学院大学の高橋、山下両先生からの出展1点と神奈川県産業技術総合研究所からの5点が含まれています。ポスター前では熱心な討議がなされました。更にこの種のシンポジウムでは珍しい、技術相談コーナー及び実装技術関連の書籍販売コーナーも準備され、大変好評でした。

なお終了後、大学内で参加者約90人の懇親会が開かれましたが、ここでも熱心な討論が続けられました。



工学研究院 白鳥正樹院長



(株)TSUNAMI ネットワークパートナーズ 新堀洋二副社長



会場風景



ポスター・セッション風景

今後の平成17年度産学連携活動の主な動向

- 1月17日(火) 市民・技術者・研究者のためのCELシンポジウム開催 (於: 横浜国立大学教育文化ホール)
- 2月1日(水) ~ (金) テクニカルショー・ヨコハマ2006参加 (於: パシフィコ横浜)
- 3月6日(月) 知財戦略経営ワークショップ (於: 東京丸の内 日本工業倶楽部)

産学連携推進本部の事務局は北門横にあります。



横浜国大常盤台キャンパス

お問い合わせ先
横浜国立大学

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5
産学連携推進本部 共同研究推進センター事務室 045-339-4381
E-mail: cordec@nuc.ynu.ac.jp <http://www.crd.ynu.ac.jp/>
又は 財務部産学連携課産学連携係 045-339-4447